

災害に備えて福祉現場で求められる5つの視点

- ①被災状況の理解
過去の災害経験からどのような課題・困難が生じるかを想定する
- ②災害時の基本的スタンス・考え方の確立
想定外に対処するためスタンス・考え方を共有し、人材を育成する
- ③地域社会との接点の強化
利用者のみならず地域住民への支援も求められる。施設機能を維持するため地域住民の支援を得る。そのため日ごろ関係を作っておく
- ④支援の受け入れ体制の構築
自分たちで守ること、外部や地域社会の支援にゆだねることを整理し、支援を有効に活用する
- ⑤被災地支援のノウハウの学習
他の地域で災害が発生した時の支援ノウハウを形成する

「災害発生、そのとき私たちがどう動くか」をテーマに神奈川県社会福祉協議会は1月12日、横浜市で研修会を開いた。同社協は東日本大震災の教訓を生かそうと被災地ヒアリングを行って災害に備える五つの視点を整理し、表。想定外の事態に対応できる人材育成に向けて発災後の時系列に沿った研修カリキュラムを策定した。これまでの研修成果や課題などを報告書にもまとめている。

神奈川県

災害に備えることは

独自カリキュラムで研修

県社協が開催

同日、基調講演した浦野正男・社会福祉法人中心会理事長は、社会福祉法人改革に触れながら「災害時にも頼られ応援したくなる法人になるため、日ごろから地域で公益的な取り組みを行い、地域社会と双方向性の関係をつくることが重要だ」と話した。

ツシヨンには4人が登壇。そのリデルライトホール（熊本県山鹿市）の三浦貴子・障害者支援施設愛隣館長は、物資供給など支援拠点としての活動や市内の旅館などの連携した入浴支援などを報告した上で「災害救助法が適用されても福祉避難所以外の施設に費用補助がなされたため、発災直後に施設を支えた費用が負担になった」と指摘した。社会福祉法人リデルライトホーム（熊本市）の吉井壮馬・特養ホームノットホーム施設長は「福祉避難所は市の要請で要援護者を受け入れる2次避難所だが想定より早く要請がきた。発災後すぐに開所しないといけない」と振り返り、また外部の職員には体験を自施設で生かしてもらったため福祉避難所を担当して話した。

「派遣先が安全か、自分たちの専門性が生かされるかが派遣のポイント」と説明。支援活動から「派遣チームは約10日間ごとで、最初約10日間は、最初の職員を入れることが有効」とした。

社会福祉法人横浜博の吉井壮馬・特養ホームノットホーム施設長は「福祉避難所は市の要請で要援護者を受け入れる2次避難所だが想定より早く要請がきた。発災後すぐに開所しないといけない」と振り返り、また外部の職員には体験を自施設で生かしてもらったため福祉避難所を担当して話した。



熊本地震での経験を出し合った